

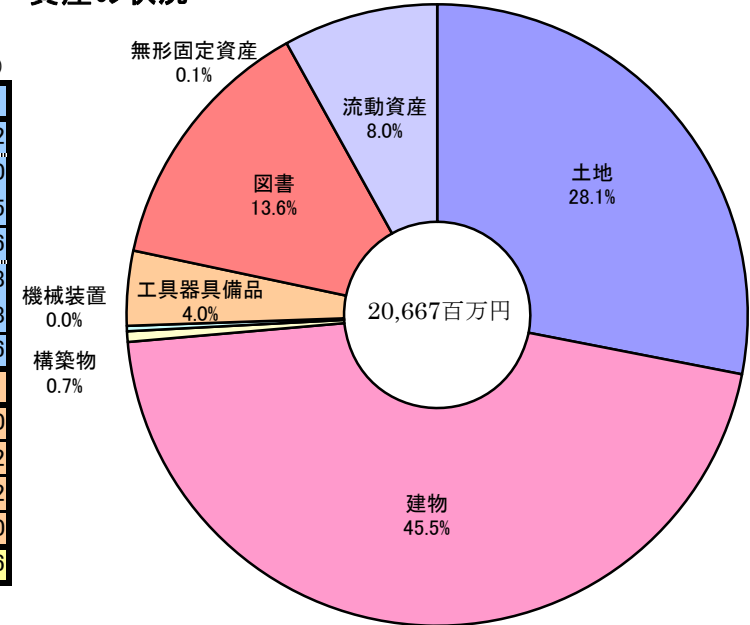
公立大学法人滋賀県立大学 平成22年度決算の概要について

1. 貸借対照表

資産の状況

(単位: 百万円)

資産の部	22年度	21年度	増減	負債の部	22年度	21年度	増減
固定資産	19,014	19,386	△ 372	固定負債	3,454	3,506	△ 52
有形固定資産	19,001	19,373	△ 372	資産見返負債	3,143	3,063	80
（土地）	5,794	5,794	0	長期未払金	304	439	△ 135
（建物）	9,407	9,723	△ 316	流動負債	1,179	1,133	46
（構築物）	139	155	△ 16	寄附金債務	316	344	△ 28
（工具器具備品）	825	892	△ 67	未払金	726	708	18
（図書）	2,813	2,783	30	負債合計	4,633	4,639	△ 6
（車両運搬具）	7	7	0	純資産の部			
無形固定資産	13	14	△ 1	資本金	15,887	15,887	0
流動資産	1,653	1,527	126	資本剰余金	△ 493	△ 171	△ 322
現金及び預金	1,490	1,354	136	利益剰余金	640	558	82
その他未収入金	162	173	△ 11	純資産合計	16,034	16,274	△ 240
資産合計	20,667	20,913	△ 246	負債純資産合計	20,667	20,913	△ 246



貸借対照表の概要

貸借対照表は、平成22年度末の本学の財政状態を示しています。

（資産の部） 大学が保有している資産の保有状況を表します。全体の約92%が教育・研究等に利用する固定資産となっており、中でも図書が約14%と大きな割合を占めるのは大学ならではの特徴です。平成22年度は前年度と比べて246百万円減少していますが、主な要因は有形固定資産の減価償却によるものです。

（負債の部） 支払いや返済の義務を表し、固定負債と流動負債に区分されます。営利を目的としない公立大学法人の会計基準は、損益均衡の考え方を基に公的資金の用途を適切に表現できるよう制度設計されています。具体的には、例えば大学が運営費交付金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返運営費交付金等という負債勘定へ振替を行い、減価償却費相当額を資産見返運営費交付金等戻入という収益勘定へ振り替えることで損益均衡を成立させており、授業料や寄附金なども同様の会計処理を行います。固定負債については、リースの残高を計上している長期未払金が減少したことなどにより、前年度と比較し52百万円減額となりました。

（純資産の部） 資金の調達源泉を示しており、その性質によって資本金、資本剰余金、利益剰余金に区分されます。また、利益剰余金のうち当期未処分利益は、財務諸表中の「利益の処分に関する書類」のとおり承認を受けております。

2. 損益計算書

(単位:百万円)

	22年度	21年度	増減
経常費用	4,576	4,418	158
業務費	4,284	4,132	152
教育経費	505	497	8
研究経費	311	348	△ 37
教育研究支援経費	333	361	△ 28
受託研究費等	211	109	102
受託事業費等	11	5	6
役員人件費	67	73	△ 6
教員人件費	2,205	2,095	110
職員人件費	641	644	△ 3
一般管理費	280	276	4
財務費用	12	10	2
経常収益	4,673	4,606	67
運営費交付金収益	2,402	2,473	△ 71
授業料収益	1,410	1,382	28
入学金収益	264	266	△ 2
検定料収益	58	59	△ 1
受託研究等収益	212	112	100
受託事業等収益	11	5	6
補助金等収益	52	40	12
寄附金収益	73	80	△ 7
資産見返負債戻入	112	115	△ 3
財務収益	1	1	0
雑益	78	73	5
臨時損失	2	14	△ 12
臨時利益	5	15	△ 10
目的積立金取崩額	53	54	△ 1
当期総利益	153	243	△ 90

損益計算書の概要

損益計算書は、平成22年度会計期間中の運営状況を示しています。

(経常費用) 大学が教育、研究経費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。平成22年度は、受託研究費等と退職金の増加による教員人件費の増が要因となり、経常費用全体も大きく増加しました。

(経常収益) 「費用＝収益」となるよう制度設計された部分(運営費交付金収益や授業料収益など)と、一般の企業のような自己収入による収益(入学金、検定料収益など)があります。前年度と比較し運営費交付金収益が減少しましたが、授業料収益や受託研究等収益が増加したため、経常収益全体では67百万円増加しています。

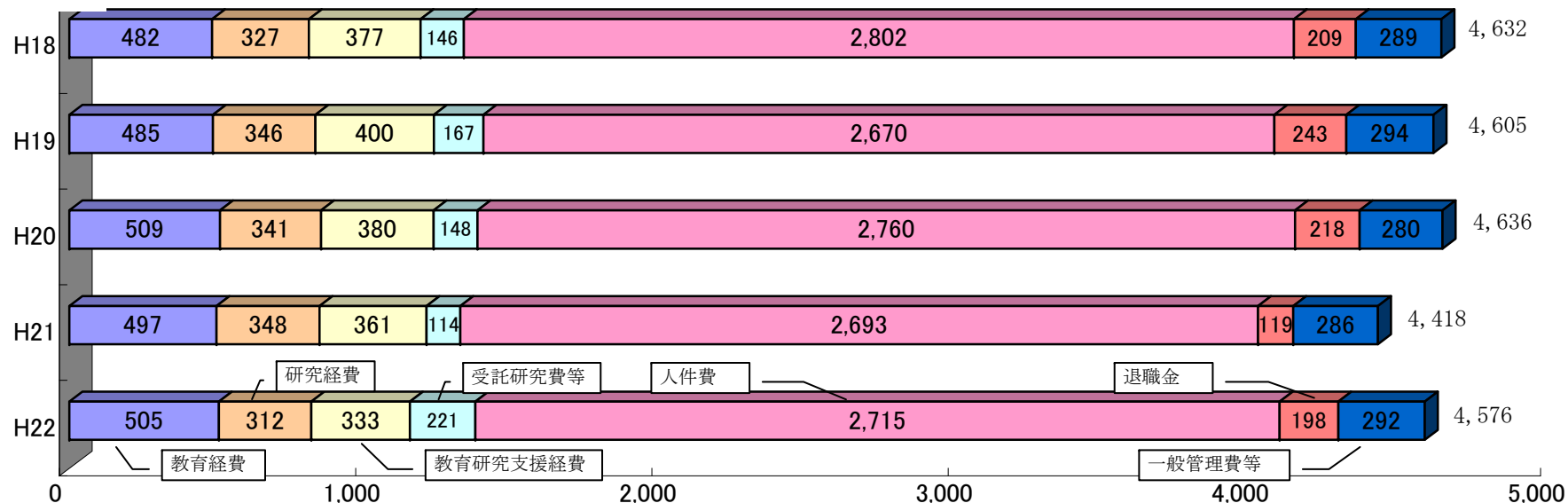
(目的積立金取崩額) 中期計画で定められた用途に沿って目的積立金を約70百万円取り崩し、図書費や特別研究費など特定の業務に充当しました。このうち固定資産の取得に相当する17百万円は利益剰余金から資本剰余金に振り替えます。また、残りの53百万円については経常費用に相当しますが、目的積立金取崩額は経常収益ではなく、決算整理上この項に計上することになります。

(当期総利益) 収益と目的積立金取崩額を加え、費用を差し引いたものが当期総利益となります。平成22年度決算の当期総利益は153百万円であり、平成21年度より90百万円減少しました。

法人化以降の経常費用および経常収益の推移

経常費用

(単位：百万円)



経常費用について

(教育経費) 教育経費は学生等に対する教育に要する費用であり、法人化以降の各年度において大きな増減はありません。平成22年度は、電子システム工学科における消耗品等の購入や奨学金の増加により8百万円増加しました。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも、寄附金などによる研究費も含まれています。平成22年度は一般研究費等の削減により36百万円減少しました。

(教育研究支援経費) 主に図書館等の附属施設等に要する費用であり、各年度事業見直しを行うことにより経費を節減しました。

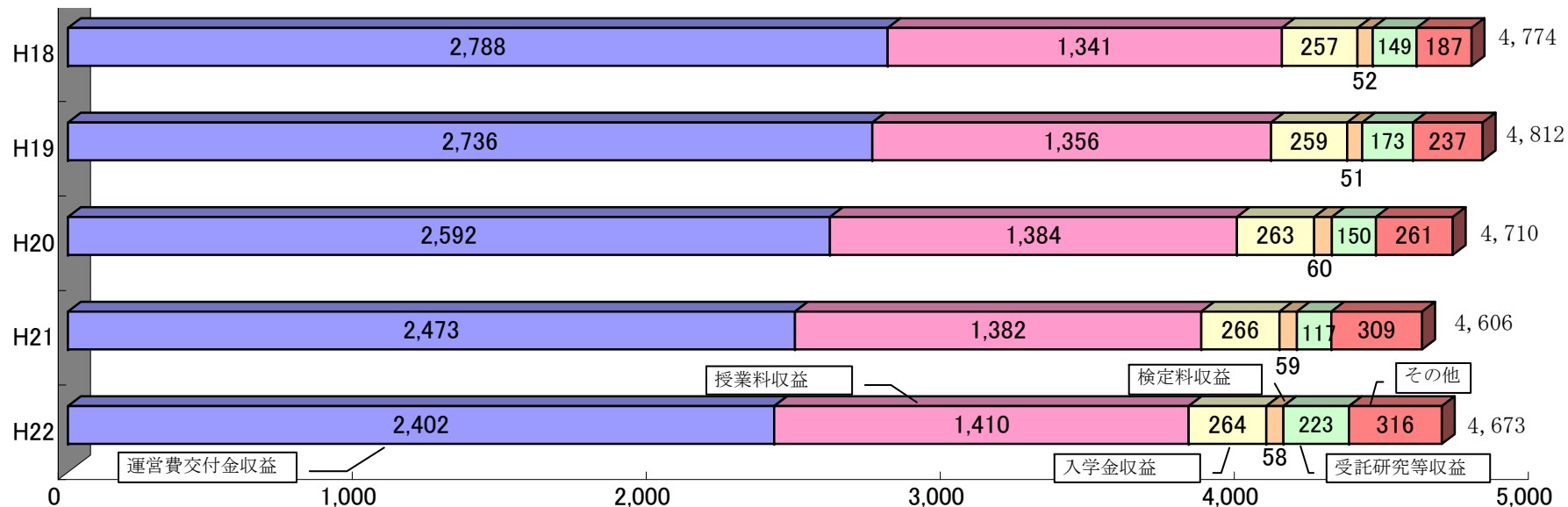
(受託研究費等) 受託研究や受託事業にかかる費用です。平成22年度は大型の受託研究費があったため、大幅に増加しました。

(人件費および退職金) 前年度と比較し、人件費については教職員の増員により22百万円の増加となり、退職金については79百万円増加しました。

(一般管理費等) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、平成22年度は施設の老朽化に伴う修繕費の増により若干増加しました。

(単位：百万円)

経常収益



経常収益について

(運営費交付金収益) 県から交付される運営費交付金の経常収益全体に占める割合は、平成18年度の58.4%から平成22年度には51.4%となり、今後も増加が見込めないため自主財源の確保が重要です。なお、運営費交付金の収益化については期間進行基準を採用しています。

(授業料収益) 平成20年度に開設した電子システム工学科にかかる学生数の経年増加により、28百万円増加しました。

(受託研究等収益) 受託研究や受託事業にかかる収益で、平成22年度は大型の契約を結んだことにより受託研究等収益が大幅に増加しました。

(その他) その他には補助金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。このうち資産見返負債戻入は、減価償却費相当額が損益均衡のため資産見返負債から振り替えられたものです。

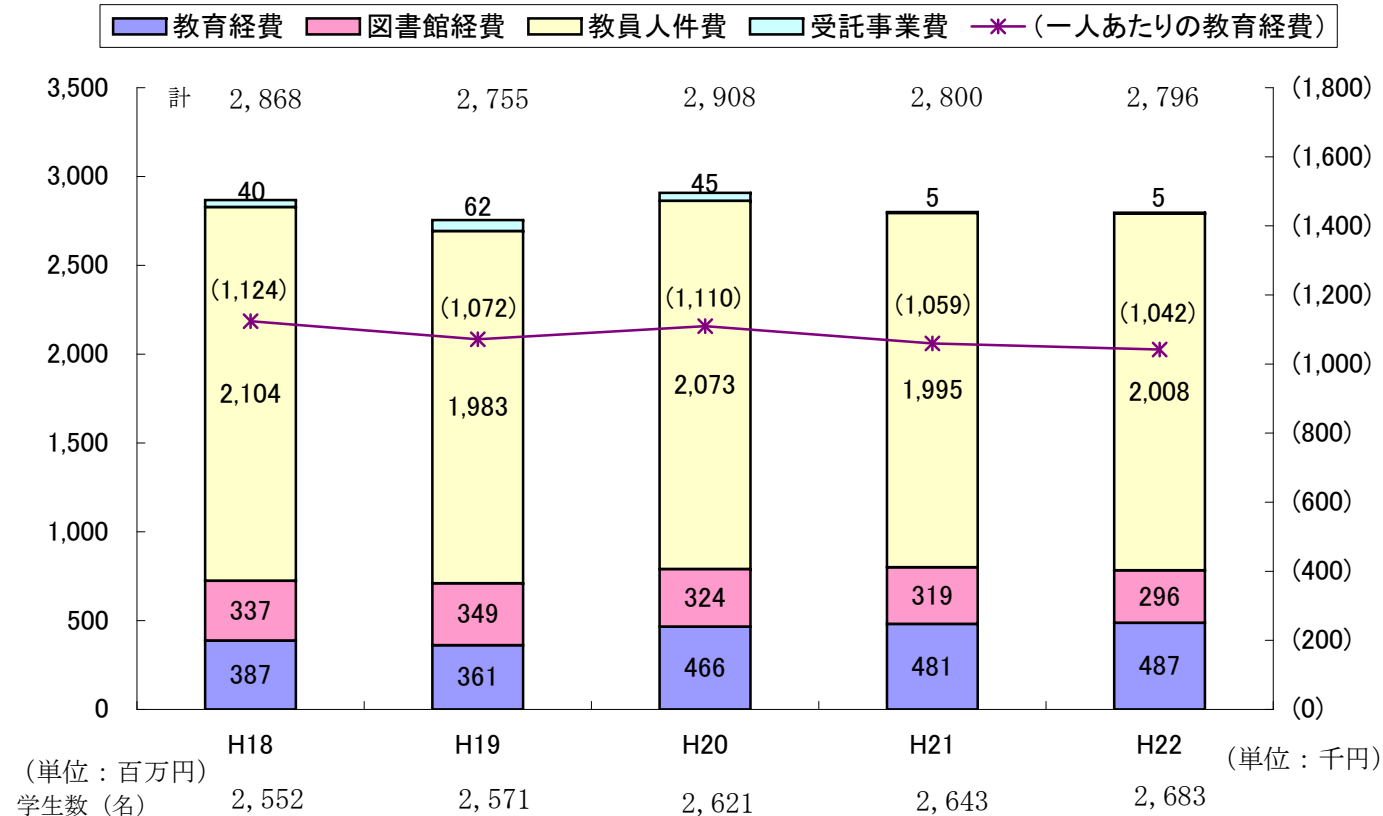
主な目的別経費の執行状況

固定資産を含む各経費がいくら執行されているかを財務諸表だけで把握するのは困難で、例えば、大学が教育実験実習費として1000万円の予算を執行し、その内訳が固定資産300万円、その他費用700万円であった場合には、固定資産は貸借対照表において資産の増加となることから、損益計算書上の教育経費に計上される額は700万円となります。

以下の資料は、各事業単位のキャッシュベースでの執行状況（固定資産の取得を含め、減価償却費は除く）を示すため予算執行額で表示しています。このため、類似の名称であっても損益計算書の数値とは一致しない場合があることにご留意ください。

1. 教育関係経費

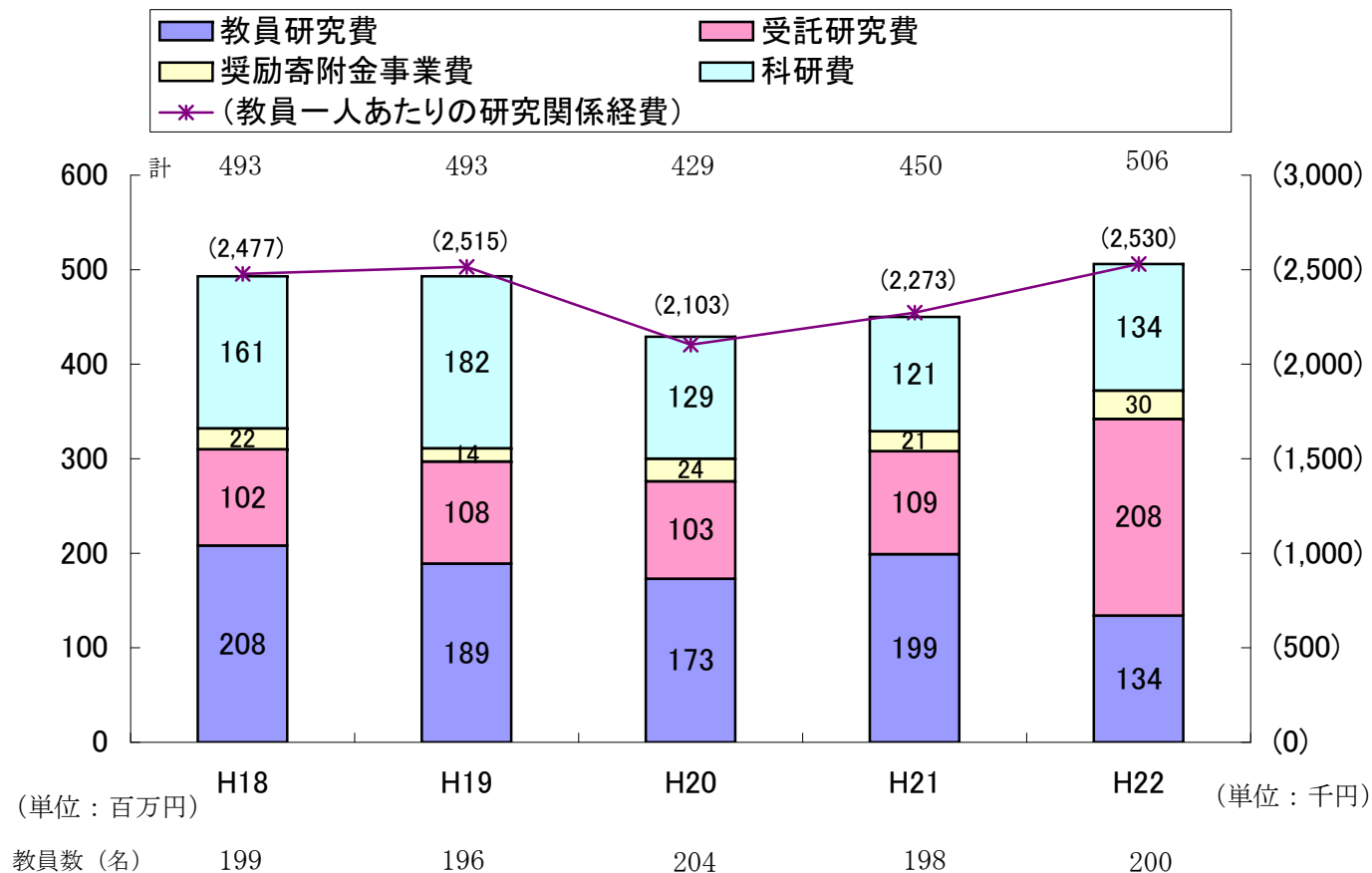
教育関係経費



教育関係経費は、実験実習費などの教育経費、図書館経費および教員人件費など、学生の教育に関連する予算執行額を集計したものです。
平成22年度は図書館経費は減少しましたが、実験実習費などの教育経費や教員の増員により、前年度とほぼ同額となりました。

2. 研究関係経費

研究関係経費



研究関係経費は、教員研究費（一般研究費、特別研究費、在外研修旅費）、受託共同研究費、奨励寄附金事業費および科学研究費補助金等です。

科研費補助金は教員個人に対する補助金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは合算して表記しています。

平成22年度は受託研究費が大幅に増加しましたが、運営費交付金を財源とする一般研究費は運営費交付金の削減に伴い今後も減額が予想されることから、研究継続のためにも、今後は科研費を始めとする外部資金の獲得に向け、さらに積極的な努力が必要となっています。

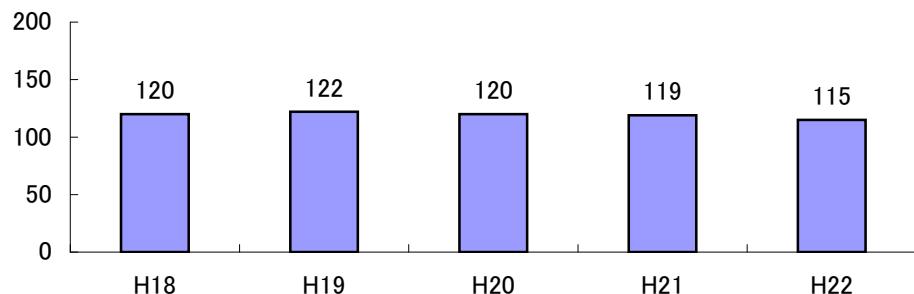
3. 教育実験実習費と一般研究費の執行割合

教育経費の中でも教育実験実習費は、学内外での実習や授業で必要とする物品の購入等に充てる費用であり、その財源には授業料を充当しています。平成22年度は物品関係の購入に約71%の予算を執行しました。

研究経費の中で一般研究費については、各教員の基礎的な研究費として予算配分しています。一般研究費は主に運営費交付金を財源としていることから、近年減少傾向となっています。平成22年度の予算執行内訳は下図のとおりであり、研究用の物品関係の購入以外には、研究のための旅費の執行割合が高くなっています。

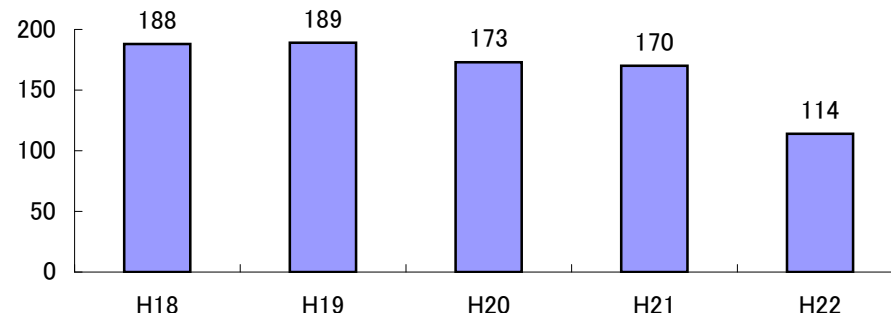
(単位:百万円)

教育実験実習費

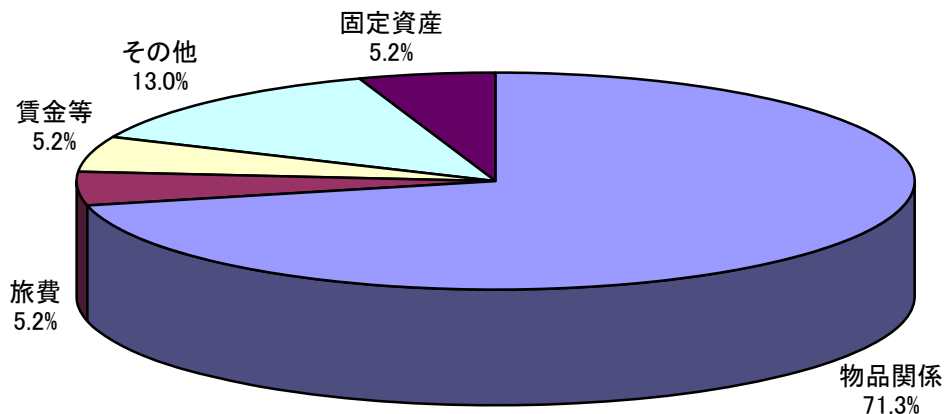


(単位:百万円)

一般研究費



教育実験実習費



一般研究費

